



2019年12月2日

直接民主制への誘因

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

この年末、経済の方は心配されることが多々あるものの、数字や市場の動きは小さい。一方、政治の方は、各国かなり波乱含みになっている。

二大政党制の見本のように言われてきた英米では、違う形ではあるが、それぞれかなりの変容が進んでいる。

米国の場合には、今のところ、大統領選に第三党からの候補者が出る気配はなく多党化が進んでいるわけではないが、与党共和党と与党を本来バックにする大統領との間の連携、協調がみられない。大統領制である以上、議院内閣制の場合とは違う関係が形成されうるが、政策においてこれだけ大きな乖離があった例はない。したがって、政策面では、共和党・野党民主党・ホワイトハウスの三すくみの状況になっている。

英国では、まったくあてにならない世論調査を気にすることなく果敢に議会在解散された。12月12日に投票が行われる。現在、一名選出の小選挙区制において BREXIT を謳うワン・イシュー政党が、政権与党である保守党が候補者を立てる選挙区での出馬を自粛したので、保守党の優勢がささやかれている。しかし、問題は保守党も、第二党になることが予測される労働党のいずれも、内部の意見統一がされていない。したがって、ある政党が一位になり、さらに単独過半数を制したとしても、英国の国論が一つに収斂するかどうかは分からない、という状況にある。そもそも四つの王国の連合体である連合王国（正式の国名）が、選挙後3つあるいは究極の4つに分裂するのではないかと懸念されている。

また、ヨーロッパ大陸に目を転じると、これまで欧州統合に資金的にも政治的にも大きな貢献をしてきたドイツでは、現在大連立を組んでいる第二党の社民党が連立解消に傾きつつあり、もし解消に踏み切った場合には総選挙になるが、そこでは与党キリスト教民主同盟も社会民主党も、緑の党もそしてドイツの選挙党のいずれも過半数には届かず、下手をすると約四分の一ずつ議席を占める四すくみ状態になるのではないかとされる。また、イタリアでは政治のポピュリスト化が顕著となる中で、北の金持ちポピュリストと南の貧乏ポピュリストの間の連携が暗礁に乗り上げて連携解消となる不安定な状況が続く。さらに、大陸4番目のGDP大国であるスペインでもバルセロナ市、そ

れを含むカタローニア州の独立問題が依然として政治の混迷をもたらしている（いつまでかかるのかということで、動きが遅いことの見本と言われてきたサグラダファミリア教会の方が 3D プリンターの導入で見込みより相当早く 2026 年には竣工するのでは、と言われているのに、政治の方は永遠の混迷にやや傾きつつある）。各国において政党の分解、多党化が進む中でこのような不安定化が進行する動きを見て、黄色いベスト運動で足元を揺るがされながらも政権瓦解という状況に至っていないフランス以外の欧州大国は、四つともこの年末 12 月 31 日に内閣が存在していないのではないかという悲観的な懸念も漏れ聞こえる。

このような動きになる背景には、政治の場における「選択」の基準が複数化していることがある。資本家の政党と労働者の政党という構図になれば、どちらを支持するのかという選挙民の選択は一点についての判断に限られやすい。しかし、環境問題と経済成長、国の統合の深化と地域の自主性の判定、といったトレード・オフになりかねない論点のそれぞれに大きな支持が寄せられるようになると、これまで「一点」での選択がいわば X 軸一本の直線上での「陣取り」であったものが、X 軸と Y 軸の二次元の面でのポジショニング、さらには Z 軸まで加わり三次元立体の中での位置取りとなってきた。論点が 10 個（例えば A~J）あるなかで、各政党の判断のうちその 3 つには違和感があるが 7 つには共鳴できるというときには、多分その政党への支持を続けていけるが、その 3 つの中の一点である H と 7 つの中の一点である C のどちらにおいても妥協はできない、ということになると、その二つの論点で考えを共有できる政党の創設が有権者にとっては必至となる。そのような細分化の過程が各国で進行しているというのが現状である。

様々な論点について有権者と似たような感覚を持っている政党が存在し得ないということになると、今のように議員を選んで任期の間はその選出された議員の判断にほとんど委ねるという代議制が維持されないということになる。そうであれば、論点毎に選挙民自らが判断して投票を行い、結論を出していく、すなわち代議士・代議員を介在させない「論点毎の国民投票」による「直接民主制」に移行してはどうかという議論になってくる。スイスでは今でもいくつかの論点については市民、町民、村民集会を開いてそれぞれが投票するタウン・ミーティングという直接民主制がとられている。

これまでは、スイス程度の人口だからできるということで、普遍的には実行不能とされてきたが、最近の IT、AI の水準ならば、もう実行は容易になっているのではないか、という主張もされるようになってきている。この問題に関してはシステム構築の議論のみならず、制度選択の意味について真剣に考えていく必要があるようである。

(以上)

よいお年をお迎えください。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>